

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 八潮市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	17	154				171
経営耕地面積	45.6	65.3	58.98	1.6		—
遊休農地面積	0.5	0.5	0.5			1
農地台帳面積	35	116	116			151

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	298
自給的農家数	142
販売農家数	156
主業農家数	60
準主業農家数	43
副業的農家数	53

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	350
女性	166
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	42
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	—
農業参入法人	—
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 8 月 2 3 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		177ha	23.6ha
課 題	小規模農地が点在する地域特性により、一部地域を除き利用集積は困難な状況である(平成23年9月より円滑化団体としてJAさいかつが農地利用集積円滑化事業を実施)		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
23.9ha	23.6ha	0ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月発行予定の農業ニュースやホームページで周知を図る。 8月の農地利用状況調査や11月の利用意向調査で、農地利用集積円滑化事業の利用意向を希望する所有者と重点的に調整を図る。
活動実績	8月に実施した農地利用状況調査やその後の農地利用意向調査で、農地利用集積円滑化事業による貸し出しを希望する所有者の情報をJAさいかつに提供した。 11月発行の農業ニュースやしおやホームページで周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市街地における区画整理事業による減歩や、生産緑地地区の相続に伴う買取り申出などが要因で減少する面積もあり、目標値の達成が困難な側面がある。
活動に対する評価	今後も引き続き認定農業者登用への継続的な啓発を行っていくとともに、JAさいかつと連携をとり、農地利用集積円滑化事業による担い手への農地利用集積・集約を図っていく必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農地法第3条または農地利用集積円滑化事業の対象となる新規参入は、大部分が小規模農地で構成される地域の特性により、困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月に実施する農地利用状況調査で得た情報を有効活用する。 9月発行の農業ニュースやしおやホームページで活用を図る。
活動実績	電話や窓口での相談に応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	小規模農地が点在する地域特性により、新規参入は困難な状況である。
活動に対する評価	数件の相談があったが、農業経験に乏しくも土地の所有を望む相談が多く、農地法第3条の面積要件や農地利用集積円滑化事業における要件(認定農業者)、農業経験等の課題により、実現は困難な状況である。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A) 177.8ha	遊休農地面積(B) 0.8ha	割合(B/A×100) 0.45%
課 題	区画整理事業が進展する中、都市農地の継続的な維持管理が課題である。非農家が相続により取得した農地が遊休化する傾向があるので、周知徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 0.05ha	解消実績② 0.1ha	達成状況(②/①×100) 200%
-----------------	----------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	15人	5月～12月	6月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 15人	調査実施時期 5月～11月	調査結果取りまとめ時期 6月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 11月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 6筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 0.2ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	日常的な農地パトロールや農業委員の助言等により解消された遊休農地もある一方で、新たに発生する遊休農地も増加している現状がある。
活動に対する評価	農業従事者の高齢化や非農業者の相続等により、今後も遊休農地の発生が危惧されるため、継続的に注意を払い農地パトロールを実施していく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	177ha	0.7ha
課 題	資材置場などの違反転用の是正	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.75ha	-0.05ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員が市内農地を巡回し適性に利用されているか農地パトロールを強化し、違反転用農地の早期発見に努める。5、10、12月には、地区ごとに合同でパトロールを実施する。
活動実績	農業委員が市内農地を巡回し、適性に利用されているか農地パトロールを強化し、違反転用農地の早期発見に努めた。5、10、1月には、地区ごとに合同でパトロールを実施した。
活動に対する評価	計画通りのパトロールを実施した一方で、新たな違反転用現場が発生した。注意や指導、勧告にも従わない状況であり、関係課と連携して対応していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実確認のため、裏づけとなる証明書等の書類の添付を求めている。担当地区委員が事実調査、現地調査、申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	妥当と思われる。			
総会等での審議	実施状況	担当地区委員による事実調査結果の説明(申請内容、経営状況等)			
	是正措置	許可基準の適合について説明し審議するようつとめる。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	要不要事項について事務局で検討する。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録閲覧、ホームページへの掲載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	妥当と思われる。			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実確認のため、裏づけとなる証明書等の書類の添付を求めている。担当地区委員が事実調査、現地調査、申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	妥当と思われる。			
総会等での審議	実施状況	担当委員による調査結果の説明(申請人、申請内容、現況等の詳細)			
	是正措置	許可基準の適合について説明し審議するよう努める。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録閲覧、ホームページへの掲載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	妥当と思われる。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成30年4月 情報の提供方法:ホームページに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 170件 取りまとめ時期 平成31年 3月 情報の提供方法:ホームページに議事録掲載(個人情報除く)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 151ha
		データ更新:農地利用状況調査後に更新。その他事実関係の確認後に更新
	公表:全国農地ナビを活用した公表を実施	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--